

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 NCD株式会社 上場取引所 東
コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,106	18.1	2,809	32.8	2,852	33.3	1,905	37.3
2024年3月期	25,481	11.5	2,115	76.9	2,140	76.5	1,387	106.4

(注) 包括利益 2025年3月期 1,998百万円(35.4%) 2024年3月期 1,475百万円(113.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	232.95	—	27.0	18.4	9.3
2024年3月期	170.38	—	24.5	15.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,095	7,854	48.4	951.77
2024年3月期	14,899	6,403	42.6	775.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,785百万円 2024年3月期 6,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,270	361	△947	7,455
2024年3月期	2,574	△99	△508	5,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	34.00	50.00	409	29.3	7.2
2025年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	572	30.0	8.1
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		50.3	

※詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	6.3	3,000	6.8	3,000	5.2	1,950	2.3	238.38

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更に関する注記) 及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,800,000株	2024年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	619,838株	2024年3月期	619,757株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,180,181株	2024年3月期	8,145,953株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,962	10.1	2,205	28.9	2,244	30.2	1,530	35.2
2024年3月期	20,854	10.7	1,710	75.6	1,723	75.2	1,132	113.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	187.13	—
2024年3月期	139.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,209	5,991	49.1	732.38
2024年3月期	11,382	4,991	43.9	610.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,991百万円 2024年3月期 4,991百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日（2025年5月13日）当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東・ウクライナをめぐる情勢、物価上昇、為替変動などの影響や、米国新政権の政策動向等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、人手不足等を背景とした業務効率化ニーズに加え、DX市場の拡大が継続しました。また、このような動きに伴いクラウドやAIなどの先端IT需要の増加傾向が見られました。当社グループでは、クラウド関連の資格取得やデジタルテクノロジー研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用の強化、ニアショア活用、子会社化した株式会社ジャパンコンピューターサービス（以下、JCS）とのシナジー創出などに注力することで、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応してまいりました。引き続き、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

駐輪場業界におきましては、テレワークが一定程度定着したなかでも駐輪場利用は堅調に推移しました。当社グループでは、駐輪場の料金改定については順調に進捗し、主要な自営駐輪場への対応は一巡しましたが、今後も機動的に推進してまいります。また、自治体戦略の見直しに伴い不採算の入札案件からの撤退を進めるなど、収益性の更なる向上に努めております。さらには、月極駐輪場管理システム「ECOPool」の導入など駐輪場運営のDX化に注力するとともに、子会社との連携強化などにより、サービスの高付加価値化に取り組んでおります。2025年3月には、駐輪場業務の省力化や効率化を目的として、自社開発の巡回管理システム（駐輪場スタッフ用スマートフォンアプリ）の活用を開始しました。

当連結会計年度につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては各種案件が順調に推移したことに加え、子会社化したJCSが寄与しました。また、パーキングシステム事業において自治体駐輪場の機器入替や、駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工を受注いたしました。利益面におきましては、賃上げの実施や、業容拡大に伴う福岡オフィスの移転により費用が増加したものの、両事業における増収の効果や、価格改定が進んだことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、30,106百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益2,809百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益2,852百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,905百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社のアプリケーション保守や、ガス会社のシステム開発、製造業の基幹システム刷新案件等が寄与し、前年同期比で大幅な増収となりました。利益面におきましては、福岡オフィスの移転コストなどにより費用が増加したものの、顧客への価格交渉が順調に進んだことなどで収益性が向上し、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高12,699百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益1,867百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

サポート&サービス事業

製造業におけるAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどを活用したクラウド型基幹システムの運用や、JCSによるIT資産管理ソリューションの導入支援などが寄与し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。これらの結果、売上高9,409百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益1,029百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

パーキングシステム事業

駐輪機器の老朽化に伴う自治体駐輪場の機器入替や、大規模な駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工、鉄道会社の電磁ロック式駐輪場への切替など、大型案件を受注しました。また、駐輪場利用料収入も堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果や、料金改定により自営駐輪場の採算性が大きく向上していること、また、自治体戦略の見直しにより指定管理業務の収益性が改善したことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は7,975百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益1,786百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し、16,095百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金1,654百万円並びに売掛金384百万円であります。一方、減少した主なものは、有価証券200百万円、土地172百万円並びにリース債権及びリース投資資産100百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、8,241百万円となりました。減少した主なものは、リース債務（固定）257百万円であります。一方、増加した主なものは、賞与引当金162百万円及び資産除去債務（固定）103百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し、7,854百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から48.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して1,687百万円増加し、7,455百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,270百万円の流入（前年同期は2,574百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益2,852百万円、減価償却費405百万円及び賞与引当金の増加額162百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額944百万円及び売上債権の増加額313百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の流入（前年同期は99百万円の流出）となりました。主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入347百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円です。一方、主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出238百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、947百万円の流出（前年同期は508百万円の流出）となりました。主な流出要因は、配当金の支払額538百万円及びリース債務の返済による支出299百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	40.4	42.6	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	49.5	102.0	125.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	87.8	297.6	67.8	71.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.2	22.9	111.8	92.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期におけるわが国経済は、引き続き人手不足や労働市場の逼迫を背景に、賃上げの継続が見込まれる一方で、米国の貿易政策等による金融資本市場の不安定化や、世界経済の減速リスクの高まり、資源価格の上昇などにより、先行きは極めて不透明な状況が見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境は、IT関連事業におきましては、顧客企業のIT投資は堅調に推移しており、とくに金融業界においては、生成AIの更なる活用が推進されています。また、レガシーシステムのクラウド移行やオープン化の動きが見られています。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等による人件費の増加が見込まれます。このような中、当社グループではクラウド関連の資格取得や生成AI研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用を更に強化するとともに、ニアショア活用、子会社とのシナジー創出などに注力することで、今後も顧客ニーズの多様化に柔軟に対応してまいります。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、引き続き既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、駐輪場利用は安定して推移しています。顧客企業や自治体においても、都市再開発等に伴う駐輪場の新規開設や、人手不足に伴う駐輪場の無人化、駐輪場老朽化に伴う機器入替など、堅調な需要が見込まれます。当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPool」や、豊富な実績により培ったコンサルティング力や高品質なサービスを強みに、引き続き確実な受注獲得に努めてまいります。また、近年では収益性向上を目指し、駐輪場の料金改定、自治体戦略の推進、外部委託業務の内製化、IT技術の活用によるコスト削減など、様々な施策を通じて強固な財務基盤を築いてまいりました。今後もプライシングモデルの確立による機動的な料金改定の実施や、駐輪場データの分析・活用による合理的な駐輪場展開など、データドリブンによる効率的な駐輪場運営を加速させてまいります。

なお、中期経営計画「Vision2026」の最終年度となる、2026年3月期通期連結業績につきましては、引き続き全社的な取り組みとして人的資本投資の拡大や賃上げ等を実施するとともに、新規事業や次世代駐輪場開発への投資を計画しており、下表のように見込んでおります。

(2026年3月期 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	2026年3月期 予想
売上高	32,000
営業利益	3,000
経常利益	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,950

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、2025年3月期の期末配当につきましては、普通配当を当初予想の33円から4円増配し、1株当たり37円といたしました。これにより、2025年3月期の年間配当は、既に実施済みの中間配当33円と合わせ、1株当たり70円となります。

また、今後はより一層の企業価値向上を目指した資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主の皆様に対する利益還元の姿勢をこれまで以上に明確かつ充実させるとともに、株主層の拡大を図るため、配当方針を変更することといたしました。連結配当性向50%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。これにより、2026年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912,650	7,567,225
受取手形	42,264	36,157
売掛金	3,648,730	4,032,809
契約資産	91,089	26,898
リース債権及びリース投資資産	196,333	95,935
有価証券	200,071	—
商品及び製品	238,498	160,077
仕掛品	177,191	157,549
その他	537,915	509,624
流動資産合計	11,044,746	12,586,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	388,964	382,035
車両運搬具（純額）	604	2,057
工具、器具及び備品（純額）	129,077	120,355
土地	339,426	166,823
リース資産（純額）	637,556	616,025
建設仮勘定	13,179	5,762
有形固定資産合計	1,508,808	1,293,059
無形固定資産		
のれん	114,973	73,164
その他	209,281	197,519
無形固定資産合計	324,254	270,684
投資その他の資産		
投資有価証券	204,444	235,728
繰延税金資産	1,266,207	1,274,493
その他	550,901	435,562
投資その他の資産合計	2,021,552	1,945,785
固定資産合計	3,854,615	3,509,528
資産合計	14,899,361	16,095,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,110,425	1,069,642
短期借入金	833,200	799,868
1年内返済予定の長期借入金	19,936	—
リース債務	458,594	389,918
未払法人税等	614,027	657,014
契約負債	223,155	278,638
賞与引当金	1,094,050	1,256,183
受注損失引当金	2,388	1,869
資産除去債務	3,581	2,313
その他	1,431,735	1,285,971
流動負債合計	5,791,095	5,741,420
固定負債		
長期借入金	55,798	—
リース債務	652,907	395,838
役員退職慰労引当金	206,195	185,001
株式報酬引当金	60,950	132,600
退職給付に係る負債	1,461,264	1,416,756
資産除去債務	229,511	332,769
その他	37,918	37,383
固定負債合計	2,704,546	2,500,348
負債合計	8,495,641	8,241,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	1,019,556	1,019,556
利益剰余金	5,007,649	6,365,152
自己株式	△229,170	△229,315
株主資本合計	6,236,785	7,594,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,522	117,949
為替換算調整勘定	3,685	8,255
退職給付に係る調整累計額	15,857	65,346
その他の包括利益累計額合計	110,064	191,551
非支配株主持分	56,869	68,343
純資産合計	6,403,720	7,854,038
負債純資産合計	14,899,361	16,095,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,481,801	30,106,683
売上原価	20,319,168	23,541,682
売上総利益	5,162,632	6,565,001
販売費及び一般管理費	3,047,176	3,755,393
営業利益	2,115,455	2,809,608
営業外収益		
受取利息	4,241	4,306
受取配当金	6,410	7,382
受取保険金及び配当金	6,557	21,839
受取家賃	14,913	14,879
補助金収入	11,652	10,826
その他	10,117	12,445
営業外収益合計	53,893	71,679
営業外費用		
支払利息	23,645	23,751
その他	5,671	5,095
営業外費用合計	29,316	28,847
経常利益	2,140,032	2,852,440
特別利益		
固定資産売却益	—	8,183
投資有価証券売却益	—	57,157
特別利益合計	—	65,341
特別損失		
減損損失	45,859	63,984
その他	1,086	1,582
特別損失合計	46,945	65,567
税金等調整前当期純利益	2,093,087	2,852,214
法人税、住民税及び事業税	734,578	981,761
法人税等調整額	△42,005	△46,596
法人税等合計	692,573	935,164
当期純利益	1,400,513	1,917,049
非支配株主に帰属する当期純利益	12,574	11,473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387,939	1,905,576

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,400,513	1,917,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,029	27,427
為替換算調整勘定	1,736	4,570
退職給付に係る調整額	33,531	49,489
その他の包括利益合計	75,298	81,487
包括利益	1,475,812	1,998,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463,237	1,987,063
非支配株主に係る包括利益	12,574	11,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	954,989	3,842,025	△269,509	4,966,255
当期変動額					
剰余金の配当			△235,808		△235,808
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387,939		1,387,939
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		64,566		40,374	104,941
連結範囲の変更に伴う調整額			13,492		13,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64,566	1,165,623	40,339	1,270,530
当期末残高	438,750	1,019,556	5,007,649	△229,170	6,236,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,492	1,948	△17,674	34,766	44,295	5,045,317
当期変動額						
剰余金の配当						△235,808
親会社株主に帰属する当期純利益						1,387,939
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						104,941
連結範囲の変更に伴う調整額						13,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,029	1,736	33,531	75,298	12,574	87,872
当期変動額合計	40,029	1,736	33,531	75,298	12,574	1,358,402
当期末残高	90,522	3,685	15,857	110,064	56,869	6,403,720

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	1,019,556	5,007,649	△229,170	6,236,785
当期変動額					
剰余金の配当			△548,073		△548,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905,576		1,905,576
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分					—
連結範囲の変更に伴う調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,357,502	△145	1,357,357
当期末残高	438,750	1,019,556	6,365,152	△229,315	7,594,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,522	3,685	15,857	110,064	56,869	6,403,720
当期変動額						
剰余金の配当						△548,073
親会社株主に帰属する当期純利益						1,905,576
自己株式の取得						△145
自己株式の処分						—
連結範囲の変更に伴う調整額						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,427	4,570	49,489	81,487	11,473	92,960
当期変動額合計	27,427	4,570	49,489	81,487	11,473	1,450,318
当期末残高	117,949	8,255	65,346	191,551	68,343	7,854,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093,087	2,852,214
減価償却費	359,621	405,908
減損損失	45,859	63,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△832	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,252	162,133
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	629	△519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,503	28,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,360	△21,194
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	40,743	71,649
受取利息及び受取配当金	△10,652	△11,689
補助金収入	△11,652	△10,826
支払利息	23,645	23,751
売上債権の増減額 (△は増加)	89,104	△313,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,132	97,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,161	△40,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,829	18,338
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	66,140	△16,618
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101,969	△70,734
その他	△16,643	35,571
小計	2,918,994	3,216,357
利息及び配当金の受取額	10,652	11,689
利息の支払額	△23,020	△24,618
補助金の受取額	11,652	10,826
法人税等の支払額	△343,829	△944,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574,448	2,270,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,500	△135,000
定期預金の払戻による収入	122,000	168,000
有形固定資産の取得による支出	△183,567	△238,603
有形固定資産の売却による収入	111,223	347,533
無形固定資産の取得による支出	△42,171	△65,388
投資有価証券の売却による収入	—	68,552
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,090	—
その他	△35,586	15,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,512	361,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,832	△33,332
長期借入金の返済による支出	△11,014	△75,734
リース債務の返済による支出	△293,390	△299,723
配当金の支払額	△229,891	△538,816
その他	△34	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,499	△947,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,736	4,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,968,173	1,687,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,476	5,767,650
現金及び現金同等物の期末残高	5,767,650	7,455,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額87,387千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,421,084	7,735,922	7,281,644	25,438,651	26,836	25,465,487	—	25,465,487
その他の収益	—	—	16,313	16,313	—	16,313	—	16,313
外部顧客への売上高	10,421,084	7,735,922	7,297,958	25,454,965	26,836	25,481,801	—	25,481,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,370	—	—	9,370	—	9,370	△9,370	—
計	10,430,455	7,735,922	7,297,958	25,464,335	26,836	25,491,171	△9,370	25,481,801
セグメント利益又は 損失 (△)	1,541,978	851,011	1,284,985	3,677,975	7,812	3,685,788	△1,570,332	2,115,455
その他の項目								
減価償却費	23,224	96,353	205,857	325,435	72	325,508	34,112	359,621
のれんの償却額	3,885	6,567	—	10,452	—	10,452	—	10,452
減損損失	—	—	45,859	45,859	—	45,859	—	45,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	12,699,516	9,409,949	7,956,612	30,066,078	22,107	30,088,185	—	30,088,185
その他の収益	—	—	18,497	18,497	—	18,497	—	18,497
外部顧客への売上高	12,699,516	9,409,949	7,975,110	30,084,576	22,107	30,106,683	—	30,106,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,624	—	—	7,624	—	7,624	△7,624	—
計	12,707,141	9,409,949	7,975,110	30,092,200	22,107	30,114,308	△7,624	30,106,683
セグメント利益又は 損失 (△)	1,867,049	1,029,637	1,786,787	4,683,474	8,465	4,691,940	△1,882,331	2,809,608
その他の項目								
減価償却費	28,103	114,244	236,299	378,646	54	378,701	27,206	405,908
のれんの償却額	15,540	26,268	—	41,808	—	41,808	—	41,808
減損損失	—	—	27,678	27,678	—	27,678	36,305	63,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	775円87銭	951円77銭
1株当たり当期純利益	170円38銭	232円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,387,939	1,905,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,387,939	1,905,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,145	8,180

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,403,720	7,854,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,869	68,343
(うち非支配株主持分(千円))	(56,869)	(68,343)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,346,850	7,785,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,180	8,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。